

人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組は、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。

1907年の創業以来、技術の研鑽を積み重ね、

人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立を目指しています。

これからも土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、新しい未来の創造に取り組んでいきます。

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。



ロゴマークの由来



奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという私たちのこころを表現しています。

企業行動規範

- 01 法令の遵守等
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。
- 02 社会のニーズへの取組
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。
- 03 公正な競争の推進
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。
- 04 企業情報の開示
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。
- 05 環境への取組
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。
- 06 社会貢献
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。
- 07 人の尊重
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に企業風土を醸成する。
- 08 反社会的勢力との関係遮断
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。
- 09 国際社会への貢献
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。
- 10 経営トップの役割
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

CONTENTS

企業価値向上の戦略

- 1 奥村組のCSRとは
- 3 奥村組成長の軌跡
- 5 奥村組グループの強み・事業紹介
- 7 価値創造プロセス
- 9 連結財務・非財務ハイライト
- 11 トップメッセージ
- 15 ESG/SDGsに関するマテリアリティ (重要課題)
- 17 中期経営計画 (2019～2021年度)

企業価値向上の実践

- 19 特集1 働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進
- 21 特集2 ICTによる技術力と生産性の向上
- 23 特集3 持続可能な社会への貢献～環境に優しい技術と取り組み～
- 25 特集4 持続可能な社会への貢献～技術の研究・開発～
- 27 管理本部
- 28 営業本部
- 29 土木事業
- 31 建築事業
- 33 投資開発事業
- 35 ICT統括センター
- 36 業務改革推進プロジェクト

企業価値向上の基盤 (ESG)

Environment / 環境

- 37 環境に配慮した設計・施工

Social / 社会

- 40 施工品質の確保・高度化
- 41 地域社会・企業との連携
- 44 安心安全な労働環境
- 45 ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

Governance / 企業統治

- 47 コーポレート・ガバナンス
- 51 役員一覧

財務・会社情報

- 53 株式の状況
- 53 株主・投資家への説明
- 54 連結財務情報
- 58 会社概要

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2021」を発行いたします。本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日。
ただし、一部2021年8月までの情報を含みます。
- ・発行：2021年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html>

参考ガイドライン

IIIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)